

委員会報告

本定例会の会期中に各常任委員会を開催し、付託案件の審査を終了しました。
各常任委員会の審査概要は、次のとおりです。

総務文教常任委員会

(条例等における主な質疑・応答)

問 能生図書館の移設に伴い、現在の能生児童館は、今後どのように利用するのか。

答 現在の能生児童館2階の図書館部分が移転するため、その空きスペースを子育て支援センター等として利用したいと考えている。

1階の児童図書室の図書は、大半を新しい図書館の児童閲覧室の方へ移転する予定だが、児童館にも図書室が必要なため、一部配本という形で残したい。

(補正予算における主な質疑・応答)

問 平成22年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計補正予算の職員人件費の増額補正に関し、職員4人が3人となり、時間外勤務手当も多くなっているが、担当職員に負担が掛かっているのでは。

答 1人が総務課広報情報係と兼務となっている。あわせて、各工事やデジタル化に伴う所管関係団体への申請、地デジの接続、インターネットの対応等に係る事務量が増えたため、時間外手当を増額するものである。

問 基金積立金の目的と基金残高見込みについては。

答 環境施設整備基金積立金は、9月議会承認された基金への積立てであり、中期プランの中では、環境施設の整備等に、10億円程度計上しているが、今後の見込みとしてそれ以上見込まれる可能性もあるため、将来の負担のための積立てとしている。

建設産業常任委員会

(条例等における主な質疑・応答)

問 親不知ピアパーク施設の指定管理者を指定するが、民営化したあとに赤字経営となった場合には、市は補填するのか。また会社等の存続が上手くいかなかった場合の赤字は誰が補填するのか。

答 赤字が出た場合の補填は、市で補填するという考えはなく、指定管理者を変えるなどの検討になると考える。また、事故があった場合の指定管理者の責任は、事故の種類により異なるが、指定管理の協定書の中で具体的なものを決めていく。

問 糸魚川駅自由通路新設工事委託契約の締結は、高額であり詳細な資料提示・説明を今回はできないのか。

答 上越の脇野田駅移設では、概算額で契約をした上で実際工事を着手した後、最終的には清算するという手法だと聞いている。今回の糸魚川駅の自由通路と橋上駅についても、詳細が決まり次第、その都度説明し、

予算の要求をお願いしたい。

(補正予算における主な質疑・応答)

問 TPPについて国から説明があったか。また、新たな経済対策等で農業振興費がどうなるのか、このような農業振興費だけで完全自由化等は対応していけるものか。

答 現時点では、TPPに関して農業費の予算がどのようになるかは国の方から話はないが、今後の当地域の農業を考えた場合に、農業の競争力を考えると、地域の農業に与える影響は大きい。そのため、国の様々な取り組みを注視しながら対応していきたい。

問 中山間地域等農業振興事業では、かなり協定数が減っているが、主な原因等について説明を願う。

答 協定数は、38協定であるが、21年度までの第2ステージから8協定の取り組みができなかった。その中の4協定は地域間協定ということ、隣の地区を巻き込んで取り組み協定を結んでもらった。その他4協定は高齢化による人手不足で、この先5年間取り組みができないということ、協定ができなかった地域があった。

市民厚生常任委員会

(条例等における主な質疑・応答)

問 過払い金に係る取立てに関する訴訟に向けた訴えの提起について、これまでこのような訴えを自治体が

起こした件数・事例はあるか。また、今回は弁護士を頼まないで職員自らの裁判とすることだがその経費はどのくらいか。

答 担当課で把握している事例は、全国自治体で10団体程度である。裁判に係る経費は、今回は弁護士を頼まず職員自ら行うため、手数料、印紙代などの事務費で約1万5千円となる。また仮に弁護士に依頼した場合は、成功報酬の2割から3割と聞いている。

問 健康づくりセンターが、市の健康づくりの拠点となるため、今回提案された指定管理者が、現在市が各地区で行っている運動教室の支援などを行うことができるのか。

答 今現在行っている地区運動教室などは、引き続き市が実施し、将来的には健康や運動の拠点である健康づくりセンターと連携した地区運動教室を指定管理者と推進したい。なお、市民負担は、現在の運動教室でも参加費があるが、このセンターでは、入浴など付加価値の部分もあり、料金などの差が生じても理解していただける範囲と考えている。

(補正予算における主な質疑・応答)

問 住民基本台帳カードの発行状況はどうか。

答 21年度は333件で、平成20年10月1日からカードの無料交付を3年間に限り実施中であり、利用者は微増となっている。